

柳川市 子ども・子育て支援新制度

平成31年度 1号認定者の利用料(保育料)(10月から)

各月初日の入所児童の属する世帯の階層区分			月額 (単位:円)
階層	区分	市町村民税の課税状況等	1号認定子ども (3歳以上)
第1階層	1	生活保護世帯	0 (副食費免除)
第2階層	2	市町村民税非課税世帯 (均等割のみ課税世帯を含む)	0 (副食費免除)
第3階層	3	市町村民税所得割課税額 38,000円以下	0 (副食費免除)
	4	市町村民税所得割課税額 38,001円以上77,100円以下	0 (副食費免除)
第4階層	5	市町村民税所得割課税額 77,101円以上211,200円以下	0
第5階層	6	市町村民税所得割課税額 211,201円以上	0

※ 税額の計算には配当控除、寄付金税額控除、外国税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額控除、株式等譲渡所得割額控除などは適用しません。

※ 同一世帯から二人以上の児童が小学校3年生まで、もしくは保育所、幼稚園、認定こども園、特別支援学校幼稚部、児童心理治療施設通所部に入所又は児童発達支援及び医療型児童発達支援を利用している場合の第2子は半額、第3子の保育料は無料になります。
また、区分3及び区分4の世帯では多子計算に係る年齢上限(小学校3年生を上限)を撤廃します。

※ 母子家庭、父子家庭、障害者のいる世帯の場合で、区分3及び区分4の世帯であれば保育料は第1子の場合()内の利用料、第2子以降については免除されます。

※ 8月までの保育料は平成30年度市民税額、9月以降の保育料は平成31年度市民税額により決定されます。

※ この保育料のほかに、施設によって給食代、バス代などの実費徴収費や基準以上の教員配置、平均的な水準を超えた施設整備費などの特定負担額(上乗せ徴収費)が必要となることがあります。

☆ 新制度では、毎年9月が保育料の切り替え時期となります ☆

4月 5月 6月 7月 8月 **9月** 10月 11月 12月 1月 2月 3月

前年度の市民税額に基づく保育料

当年度の市民税額に基づく保育料

※保護者等の市民税の状況により、年度の途中で保育料が変更となる場合があります。